

公益社団法人 経 済 同 友 会
Japan Association of Corporate Executives

2025

活動と組織



公益社団法人経済同友会は、終戦直後の1946年、日本経済の堅実な再建のため、当時の新進気鋭の中堅企業人有志83名が結集して誕生しました。以来、一貫してより良い経済社会の実現や国民生活を充実させるための諸課題に率先して取り組んでまいりました。

企業経営者が個人として参加し、自由社会における経済社会の牽引役であるという自覚と連帯の下に、一企業や特定業種の利害を超えた幅広い先見的な視野から、変転きわまりない国内外の諸問題について考え、議論し政策提言を行うところが、経済同友会最大の特色です。

本会の各分野にわたる討議・調査・研究などの成果は、企業経営者の確固たる意思と良心、時代を見通した先見性の表明として世に問われ、政策当局や産業界はもちろんのこと、各政党、行政当事者、労働団体などの社会諸集団と意欲的かつ柔軟な対話活動を積極的に展開し、広く社会に対して大きな影響を与えています。また、国際社会に対して常に明確な問題意識を持ち、世界各地域との交流、相互理解促進のための多角的な事業を展開しています。

経済同友会は、優れた発想と時代感覚に富んだ企業経営者の積極的な参画を得ながら、国民生活の豊かさと世界経済の調和ある発展を目指して、常に新しい時代に向けた果敢な挑戦を続けています。

経済同友会 シンボルマークについて



正 方 形

経済同友会に結集する経営者一人一人の「志」の高さ、強さを、最もシンプルで端正な形で表現しています。

五連のベクトル

「志」を原点として、「創造」「発信」「行動」「開拓」へと突き進む、その一貫した方向性とエネルギーの高まりを表現しています。

黒 色

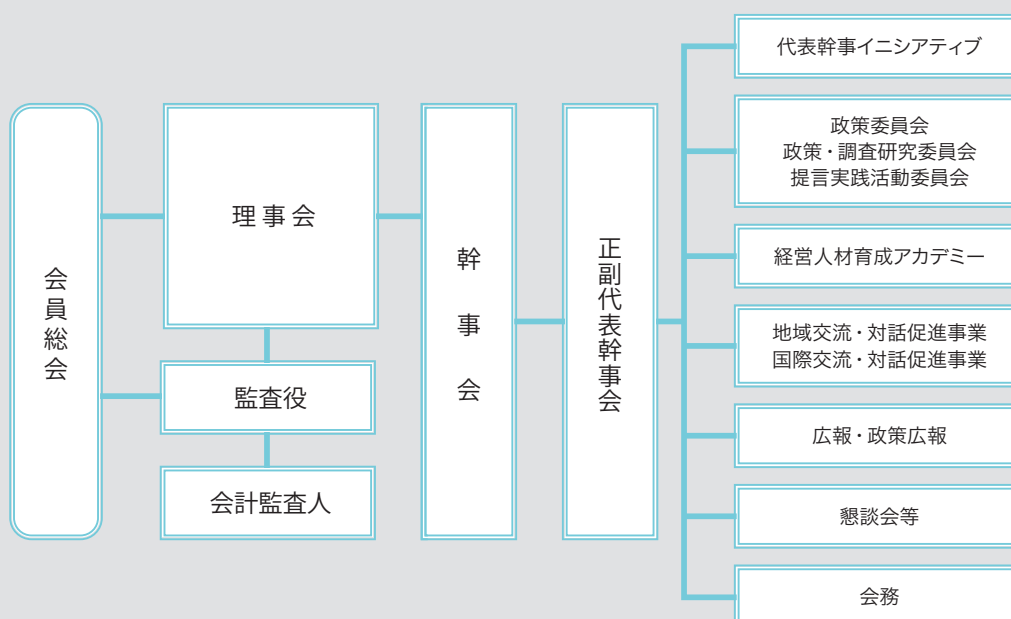
正方形の黒色と背景の白色のコントラストが、「意志の明快さ」を表現しています。

概要

(2025年6月20日現在)

名 称	公益社団法人 経済同友会 KEIZAI DOYUKAI (Japan Association of Corporate Executives)
設 立	1946年4月30日 (社団法人化：1953年9月4日、公益社団法人化：2010年4月1日)
法 的 根 拠	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律／ 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律
主 務 官 庁	内閣府
活 動 範 囲	全国
会 員 数	一般会員 1,727 名
代 表 幹 事 (代表理事)	新浪 剛史 (サントリーホールディングス 取締役会長)
事 業 内 容	1. 経済・経営・社会問題に関する調査・研究、審議、立案、建議 2. 海外経済界・国際経済団体との共通課題の意見交換、協力 3. 本会の事業に関する情報発信並びに政策実現にむけた関係者との議論 4. 会員相互の理解、研鑽 5. その他、本会の目的達成に必要な事業
所 在 地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内 1-4-6 日本工業倶楽部別館 5 階

組織図





経済同友会 代表幹事
新浪 剛史
サントリーホールディングス
取締役会長

1：共助資本主義

私は、代表幹事に就任した2年前に「共助資本主義」という理念を提唱し、その実現を訴えました。米国に見られる、ビッグテックや金融業界が成長の果実を独占し、超個人主義が蔓延する「収奪的社会」を、今こそ、コミュニティーで助け合う「包摂的社会」に変えていく必要があると私は確信しています。これを実現する新たな理念が「共助資本主義」です。

2024年にノーベル経済学賞を受賞したダロン・アセモグル教授らは、政策と制度設計によって社会に包摂性を取り戻すべきと警鐘を鳴らしています。

私は代表幹事に就任して以来、新公益連盟やインパクトスタートアップ協会など多様なセクターと連携しながら、共助資本主義の実現を目指してきました。

共助資本主義は、決して成長を否定するものではありません。包摂的経済社会において、失敗を恐れない果敢な挑戦とそこに宿ったアニマル・スピリッツは、イノベーションを生み出し、企業に成長をもたらします。同時に、社会からの信用を得て、中長期的に企業価値を高め、そこから生まれる活力が共助を支えていきます。こうした「挑戦」と「包摂」の両立が作る循環を世界に先駆けて実現していこうではありませんか。

2：新陳代謝による経済の再成長

共助を支える企業の成長力を高めるには、新陳代謝によるダイナミズムが不可欠です。企業の合従連衡などが必要な一方で、役割を終えた企業は市場からの退出もやむを得ません。実質賃金の恒常的な引き上げが必要ですが、競争力ある企業は、魅力的な機会や待遇を提示し、優れた人材を集め、さらなる成長を遂げることができます。人材の流動化は、ダイナミックな新陳代謝を促す力の源泉です。特に、雇用の約7割を占める中堅中小企業には、人材や技術に投資する体力を培うための合従連衡が必要です。

3：重点7分野における「令和モデル」

デフレマインドから脱却しつつある今、日本は実態から乖離した因習や仕組みを廃止し、時代にマッチした「令和モデル」に置き換えていく必要があります。具体的には、次の7つ—①「公助」の効果と効率の引上げ、②制度改革や技術による人口減少、人手不足の克服、③既得権益の打破に向けた規制改革、規制緩和、④財政規律の維持と戦略性を持ったワイズスpendingの実行、⑤中央集権的政策から脱却した地域創生、⑥カーボンニュートラルや電力需要増に応じたエネルギー戦略の実行、⑦地政学リスクを乗り越える外交・安全保障政策—を重要な視点に、課題に取り組むべきと考えます。

4：会員エンゲージメントを高める活動の強化

代表幹事2期目の運営では、会員が最先端の知見を学ぶラーニングの場とネットワーキングの機会のさらなる拡大や、政策提言を実現する粘り強い取り組みを通じて、会員エンゲージメントを一層向上します。

また、創立80周年にむけたシンクタンク機能の設置や、広報戦略の強化により本会提言への社会の共鳴を生み出し、政策の実現性を高めることに取り組みます。

筆頭副代表幹事（代表理事）



岩井 睦雄
日本たばこ産業
取締役会長

副代表幹事（業務執行理事）



田代 桂子
大和証券グループ本社
取締役 兼 執行役副社長



伊達 美和子
森トラスト
取締役社長



玉塚 元一
ロッテホールディングス
取締役社長CEO



山口明夫
日本アイ・ビー・エム
取締役社長執行役員



鈴木 純
帝人
シニア・アドバイザー



寺田 航平
寺田倉庫
取締役社長



日色 保
ウォルト・ディズニー・ジャパン
取締役社長



三毛 兼承
三菱UFJフィナンシャル・グループ
取締役 執行役会長



井上 ゆかり
日本ケロッグ
代表職務執行者社長



大西 健丞
ピースウィンズ・ジャパン
代表理事



辻 庸介
マネーフォワード
取締役社長 グループCEO



菊地 唯夫
ロイヤルホールディングス
取締役会長



吉松 徹郎
アイスタイル
取締役会長 CEO



池田 潤一郎
商船三井
取締役会長



廣田 康人
アシックス
取締役会長CEO



南部 智一
住友商事
取締役 副会長

事務局長（代表理事）



齋藤 弘憲
経済同友会
事務局長・代表理事



菅原 晶子
経済同友会
常務理事



篠塚 肇
経済同友会
常務理事



田端 昌史
経済同友会
常務理事

監査役（監事）



伊東 信一郎
ANAホールディングス
特別顧問



橋本 孝之
日本アイ・ビー・エム
名誉相談役



岩本 敏男
東日本旅客鉄道
取締役



2025 年度活動の基本方針

今年度も引き続き「共助資本主義」を掲げ、成長と共助の両立による人々の Wellbeing 実現を目指します。資本主義のダイナミズムを社会の分断ではなく、豊かさに繋げる概念を理論的に深化させ、新しい経済社会を具体的に構想します。そのために必要なインテリジェンスの組織的強化を図ります。

人口減と少子高齢化に加え、地政学リスクの高まりによる不確実性の中にあっても、共助資本主義を実現する新たな経済社会の制度・仕組みを「令和モデル」として構築するため、重要政策分野において実効性ある提言を行います。また、共助資本主義の実現を組織的に継続する活動として位置づけます。

多様なステークホルダーと連携し提言を実現・実践することにより、社会課題を解決するコレクティブ・インパクトのカタリストを目指します。

多様な経営者の参画、相互研鑽と交流を促進し、政策提言やその実現に異なる発想や最先端の知見を活かします。また、発信力を一層強化し、共助資本主義をはじめとする本会の主張への社会的認知を高めます。これらを通じて会員エンゲージメントを向上し、組織をより活性化させます。

【基本方針 1】民主導の経済により、資本主義のダイナミズムを回復する

共助資本主義の大前提となるイノベーションによる成長のために、民主導の経済の実現、それによる人材の流動性向上と企業の新陳代謝促進に向けて活動します。

行き過ぎた資本主義がもたらす歪みである社会課題の解決に企業とソーシャルセクターが連携し取り組み、これを企業価値に繋げることで、令和の時代に求められる新しい資本主義を目指します。

【基本方針 2】「令和モデル」構築に向けて、本質的課題に対し事実に基づく議論を深め、経済社会への効果の高い解決策を具体的に提言する

経済がインフレへと転換している中で、少子高齢化、人口減少、国際秩序の変化を前提に持続的成長を実現するために、経済社会の既存の制度・仕組みを大胆に変革する政策提言を行います。

提言の実効性を高めるために、政策実現の方策や手順、実現のために必要なアクションを考え抜き提言します。

【基本方針 3】政策提言を実現する戦略、ならびにコレクティブ・インパクトを創出するための多様なステークホルダーとの連携を強化する

政策実現にむけた働きかけやアクションの効果を高めるために、政策に関する有識者との連携促進や組織的な知見の蓄積を図ります。

制度改革などの方向性を同じくする他団体との連携や、政策立案に有用な知見を持つアカデミア・研究機関との協働を通じた提言の実現を目指します。また、企業と NPO、インパクトスタートアップの連携を推進し、社会的インパクトを創出します。

【基本方針 4】組織基盤の強化により、本会のプレゼンスを向上し、建設的な世論の喚起、社会変革へのオピニオン形成を図る

会員が活動により参加しやすい環境の整備、政策や企業経営に関する知見に加え、経営者としての教養を身につける研鑽の場や交流機会の拡充に取り組みます。

より幅広い世代において本会および本会の主張・提言の認知を高め、世論喚起を政策実現に繋げるために、SNS や動画メディアの一層の活用など広報戦略を強化します。



経済同友会は、企業経営者が個人として参加し、政治、経済、社会、企業経営等にかかわる諸問題の解決に向け、日々議論を重ねています。
経営者による自由闊達な議論を通じ、一企業や特定業種の利害にとらわれない、先進的な政策や企業経営のあり方を発信しています。

【公益認定の基準による事業分類】

- 公1：公益目的事業1：持続可能な社会の構築に関する政策立案・実現事業
公2：公益目的事業2：持続可能な社会の構築に関する国内外での交流事業
他1：収益事業等1（相互扶助等事業）：会員相互啓発事業
法人：公益目的事業や収益事業等に属さない項目に関する会計を区分して表示

※副代表幹事以外50音順、または任意の順で記載
(役職は2025年7月1日現在)

【1】代表幹事イニシアティブ【公1：政策立案・実現事業】

委員会・組織名
委員長

●＝提言・意見とりまとめ／◇＝調査研究／
★＝提言実現のための実践・行動／■＝主な事業

統合政策委員会

担当副代表幹事

岩井 睦雄 日本たばこ産業 取締役会長

委員長

程 近智 ベイヒルズ 代表取締役

加茂 正治 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インコーポレイテッド・ジャパン シニアアドバイザー

松江 英夫 デロイト トーマツ グループ 執行役

高島 宏平 オイシックス・ラ・大地 取締役社長

吉松 徹郎 アイススタイル 取締役会長CEO

- 事業計画の策定および代表幹事からの諮問および重要政策課題への対応
- 政策関連委員会の活動全般の進捗管理、提言や意見の委員会間調整
- ★ 政府主要会議での議論の包括的な把握、政府・与野党幹部との会議の企画・運営
- ★ 各党の政策比較・評価の実施
- ★ 年間の主要会合の企画立案
- 本会の発信力強化に向けた広報戦略の検討・実施

資本主義の未来 PT

委員長

野田 智義 大学院大学至善館 理事長／学長

- ◇ 今後の資本主義における企業とステークホルダーのあるべき関係
- ◇ 企業活動の社会とプラネットに対する価値創造・インパクトの計測や企業法制、ガバナンス・投資原則の再構築

哲学者との対話 PT

委員長

岩井 睦雄 日本たばこ産業 取締役会長

林 礼子 BofA証券 取締役副社長

- ◇ 共助資本主義の概念の理論的な深化、AIなどの先端技術の開発、実装におけるELSI（倫理的・法的・社会的課題）、リーダーシップと哲学等についての若手哲学者との対話

シンクタンク機能検討 PT

委員長

松江 英夫 デロイト トーマツ グループ 執行役

- ★ 政策提言に資する知的基盤の構築、継続的なインテリジェンスの蓄積と活用を図るために必要な機能

農業改革 PT

委員長

高島 宏平 オイシックス・ラ・大地 取締役社長

- 農地や担い手の集約化策
- ◇ 革新的技術の実装とデータ活用のあり方、農業改革のモニタリング体制など日本農業の生産性向上・競争力強化に向けた方策

共助資本主義の実現委員会

委員長

高島 宏平 オイシックス・ラ・大地 取締役社長
井上 ゆかり 日本ケロッグ 代表職務執行者社長
大西 健丞 ピースウィンズ・ジャパン 代表理事
程 近智 ベイヒルズ 代表取締役

- ★ 新公益連盟、インパクトスタートアップ協会、大学、地方自治体等と連携した社会課題解決のイニシアティブの組成、それを通じた社会的インパクトの創出
- ★ 能登半島地域の復興支援
- ★ 「共助資本主義」の周知イベント、勉強会等の開催
- ★ ソーシャルセクターへの資金支援スキームの構築
- ★ 企業とソーシャルセクターが連携し、社会課題解決を通じたイノベーション創出を目指す経営の推進
- ★ セクターを越えた社会価値創出を目指す人材交流の推進プラットフォームの設立・運営
- ◇ 社会課題解決の取組みがもたらす企業価値へのインパクトについての調査研究

人材活性化委員会

委員長

峰岸 真澄 リクルートホールディングス
取締役会長 兼 取締役会議長

- 多様な働き手の活躍を促進する企業内の人材育成・人事制度・労働慣行等の見直し
- 令和モデルの雇用のセーフティネットの検討
- これまでの労働市場改革に関する提言のフォローアップ
- ★ ジョブ型雇用、リスキリングの普及に向けた実践活動（オープンカンファレンス等による先行事例の共有など）

経済・財政・金融・社会保障委員会

委員長

山口 明夫 日本アイ・ビー・エム 取締役社長執行役員
岩崎 真人 IGPIグループ シニア・エグゼクティブ・フェロー
深澤 祐二 東日本旅客鉄道 取締役会長
福留 朗裕 三井住友銀行 頭取CEO
松江 英夫 デロイトトーマツ グループ 執行役
武藤 真祐 鉄祐会 理事長

- 経済社会の変化に応じた医療・介護の制度改革の具体策
- ★ こども・子育て政策財源、EBPM、年金制度改革などの財政・社会保障分野の提言のフォローアップ
- ★ 一般社団法人 EVIDENCE STUDIO の研究活動と連携した、社会保障におけるデータによるエビデンスに基づく政策立案の促進

スタートアップ推進総合委員会

委員長

辻 庸介 マネーフォワード 取締役社長 グループCEO
出雲 充 ユーグレナ 取締役社長
木原 正裕 みずほフィナンシャルグループ
取締役 執行役社長 グループCEO

- グローバルスタートアップを創出するエコシステムの拡大、ディープテック分野のスタートアップの増加と成長に向けたオープンイノベーションの促進、M&A活性化への環境整備

次世代共創委員会

委員長

南 壮一郎 ビジヨナル 取締役社長
田中 良和 グリーホールディングス
取締役会長兼社長 最高経営責任者
本間 真彦 インキュベイトファンド 代表パートナー

- 若手経営者の本会への入会促進
- スタートアップ経営者と大企業経営者の交流促進

社会のDEI推進委員会

委員長

田代 桂子 大和証券グループ本社 取締役 兼 執行役副社長
安淵 聖司 アクサ生命保険 取締役社長兼CEO

- ◇ 社会のDEI推進に関わる制度や法制面の課題についての調査・研究、企業のDEI推進事例の共有
- 経済同友会内外に向けたDEIに関する啓発活動
- Tokyo Pride 2025への協賛・参画等、社会のDEI推進に資する各種団体等への協力・連携

[2] 政策委員会【公1：政策立案・実現事業】

委員会・組織名
委員長

●=提言・意見とりまとめ / ◇=調査研究 /
★=提言実現のための実践・行動 / ■=主な事業

企業変革委員会

委員長

山口 明夫 日本アイ・ビー・エム 取締役社長執行役員
川崎 達生 ユニゾン・キャピタル 取締役会長 パートナー
平野 博文 KKRジャパン 取締役社長
吉田 憲一郎 ソニーグループ 取締役 代表執行役 会長

- ★ 持続的な企業価値向上にむけ、昨年度提言を基に経営者の具体的なアクション実行にむけて更なる課題の追求
- 政策提言や投資家等への意見の実現に向け検討を深め、企業価値向上の為の課題の本質を検討し発信する
- ★ 会社法改正などに向けて政府主要省庁などステークホルダーと連携を行う、政策提言の実現に向けた活動

中堅・中小企業活性化委員会

委員長

寺田 航平 寺田倉庫 取締役社長

- マインドセットの転換なども含めた中堅・中小企業の合従連衡・DX 促進策の検討
- 改正産業競争力強化法に基づく中堅事業者重点支援措置のフォローアップ、改善策の検討
- ★ 中堅・中小企業政策に関する各地経済同友会との協働

サービス産業活性化委員会

委員長

菊地 唯夫 ロイヤルホールディングス 取締役会長

- 人的投資促進をはじめとする労働投入量減少を補う生産性の向上実現に向けた具体策の検討
- 過疎地域における持続的な生活サービス供給施策の検討
- ★ サービス産業の活性化・生産性向上に向けた意識啓発（各地経済同友会との協働）

規制改革委員会

委員長

間下 直晃 ブイキューブ 取締役社長 グループCEO
廣田 康人 アシックス 取締役会長CEO
竹川 節男 健育会 理事長
轟 麻衣子 ポピンズ 取締役社長グループCEO

- 医療や農業などの分野における民間投資を促すための規制改革
- ライドシェア、自動運転などの諸外国で活用されている各種イノベーションの実装促進策の検討

政治・行政改革委員会

委員長

新芝 宏之 岡三証券グループ 取締役社長
大山 晃 リコー 取締役社長執行役員CEO
神津 多可思 日本証券アナリスト協会 専務理事
広瀬 伸一 東京海上日動火災保険 取締役会長

- 人口減少下における統治機構改革（国と地方のあり方）
- ★ 政治資金改革や政党法についての提言のフォローアップ

サステナブル・エネルギー委員会

委員長

北野 嘉久 JFEホールディングス 取締役社長
見學 信一郎 NTTアノードエナジー 取締役会長
兵頭 誠之 住友商事 取締役会長
平井 良典 AGC 取締役社長執行役員 CEO

- エネルギー自給率の引上げ、エネルギーコストの競争力強化、エネルギーの地産地消、省エネ技術の強化
- ◇ 脱炭素・環境施策への取組みにおける課題や国際的な動向についての理解促進

[3] 政策・調査研究委員会【公1：政策立案・実現事業】

委員会・組織名
委員長

●＝提言・意見とりまとめ／◇＝調査研究／
★＝提言実現のための実践・行動／■＝主な事業

経済情勢調査会

委員長

隅野 俊亮 第一生命保険 取締役社長

- ◇ 幹事会にて、各業界における景気動向・経営上の課題についての情報共有と議論を行う
- ◇ 景気定点観測アンケート調査の企画・実施

企業のDX推進委員会

委員長

伊藤 穰一 デジタルガレージ 取締役 兼 専務執行役員 チーフアーキテクト

上野山 勝也 PKSHA Technology 代表取締役

鈴木 国正 Apollo Global Management Senior Advisor

宮澤 弦 LINEヤフー 上級執行役員

- ◇ 事例共有などを通じた実践的なサイバーセキュリティ強化、AIの利活用とそれに必要な環境整備

先端科学技術戦略検討委員会

委員長

南部 智一 住友商事 取締役 副会長

川添 雄彦 NTT チーフエグゼクティブフェロー

北野 宏明 ソニーグループ チーフテクノロジーフェロー

湯川 英明 CO2資源化研究所 代表取締役CEO／CSO

- 第7期科学技術・イノベーション基本計画についての意見
- ◇ 先端科学技術の国内外の動向、それを踏まえた日本が重点を置くべき技術分野

地経学委員会

委員長

柴田 英利 ルネサスエレクトロニクス
取締役 代表執行役社長 兼 CEO

鈴木 純 帝人 シニア・アドバイザー

池田 潤一郎 商船三井 取締役会長

大島 眞彦 アレス・マネジメント・アジア・ジャパン 取締役会長

田中 孝司 KDDI 相談役

小柴 満信 Cdots 共同創業者

- ◇ 地政学的リスクについての分析、国際交流・対話促進事業の各地域委員会とも連携した調査研究
- ◇ 世界の安全保障環境の変化、防衛体制強化の方向性や国際的な安全保障協力のあり方
- ◇ 国内外の経済安全保障政策の動向、政策理解、経営者・企業への周知（国際交流・対話促進事業の各地域委員会とも連携）
- ◇ 経済安全保障において重要な先端技術の研究開発・市場実装への民間投資促進の施策

【4】提言実践活動委員会【公1：政策立案・実現事業】

委員会・組織名
委員長

●＝提言・意見とりまとめ／◇＝調査研究／
★＝提言実現のための実践・行動／■＝主な事業

学校と経営者の交流活動推進委員会

委員長

日色 保 ウォルト・ディズニー・ジャパン 取締役社長

- 対面授業ならびにオンラインも活用した出張授業の実施、授業内容等の検討
- 学校現場におけるマネジメントやリーダーシップの課題を踏まえた教職員を対象とする講演会・研修会等へ経営者を派遣
- NPO 法人と連携したキャリア教育講座の実施

高等教育機関との連携 PT

委員長

日色 保 ウォルト・ディズニー・ジャパン 取締役社長

- 企業の人材戦略の変化を踏まえた今後の高等教育や高度人材の育成のあり方

エンターテインメント事業活性化委員会

委員長

北原 義一 東京ドーム 取締役会長CEO

芳賀 敏 JCOM 取締役会長

- ★ アニメ等コンテンツ産業の競争力強化に向けた業界の構造改革、新たなビジネスモデルの構築

スポーツ・文化による社会の再生 PT

委員長

山口 栄一 アートパワーズジャパン 代表理事

木村 弘毅 MIXI 取締役社長 上級執行役員 CEO

- ★ 部活動の地域移行を中心とした地域でスポーツを支えるモデルケース作り

【5】経営人材育成アカデミー【公1：政策立案・実現事業】

委員会・組織名
委員長

●＝提言・意見とりまとめ／◇＝調査研究／
★＝提言実現のための実践・行動／■＝主な事業

会員セミナー 【他1】

委員長

新浪 剛史 サントリーホールディングス 取締役会長

鈴木 純 帝人 シニア・アドバイザー

江田 麻季子 住友商事 常務執行役員

- 全会員および各地経済同友会会員を対象とした、経営者が身につけるべき現代教養（地政学・地経学、半導体、AI、社会保障など）に関するセミナーの企画・開催

リベラルアーツ・プログラム

委員長

岩井 睦雄 日本たばこ産業 取締役会長

堀内 勉 多摩大学 理事

- ジュニア・リーダーシップ・プログラムとリーダーシップ・プログラムの間の層をターゲットにした、講義ではなく対話重視のプログラム提供

リーダーシップ・プログラム

委員長

岩井 睦雄 日本たばこ産業 取締役会長

安田 結子 ボードアドバイザーズ 取締役副社長

- 次代を担うトップ経営者育成のためのプログラム（企業の本会未入会の若手役員対象）

ジュニア・リーダーシップ・プログラム

委員長

山内 雅喜 ヤマトホールディングス 参与

安淵 聖司 アクサ生命保険 取締役社長兼CEO

- 企業の「意思決定ボード」のダイバーシティ実現に向けた次期上級幹部育成のためのプログラム（企業の次期上級幹部候補者対象）

【6】 地域交流・対話促進事業【公2：国内外での交流事業】

委員会・組織名
委員長

●＝提言・意見とりまとめ／◇＝調査研究／
★＝提言実現のための実践・行動／■＝主な事業

地域共創委員会

委員長

伊達 美和子 森トラスト 取締役社長
地下 誠二 日本政策投資銀行 取締役社長
野田 由美子 ヴェオリア・ジャパン 取締役会長

★ 持続可能な地域経営に向けた自治体間連携の推進
★ 宿泊税の拡大と活用など観光産業の持続性向上への取組み

各地経済同友会（44団体）

北海道経済同友会	（公社）経済同友会	（一社）京都経済同友会	（一社）香川経済同友会
青森経済同友会	（一社）神奈川経済同友会	（一社）関西経済同友会	愛媛経済同友会
（一社）岩手経済同友会	山梨経済同友会	（一社）神戸経済同友会	土佐経済同友会
（一社）秋田経済同友会	新潟経済同友会	奈良経済同友会	福岡経済同友会
（一社）仙台経済同友会	富山経済同友会	（一社）和歌山経済同友会	佐賀経済同友会
山形経済同友会	（一社）金沢経済同友会	鳥取県経済同友会	長崎経済同友会
福島経済同友会	福井経済同友会	島根経済同友会	熊本経済同友会
（公社）栃木県経済同友会	（一社）岐阜県経済同友会	（一社）岡山経済同友会	大分経済同友会
群馬経済同友会	静岡経済同友会	広島経済同友会	宮崎経済同友会
埼玉経済同友会	中部経済同友会	山口経済同友会	鹿児島経済同友会
千葉県経済同友会	滋賀経済同友会	（一社）徳島経済同友会	沖縄経済同友会

【7】 国際交流・対話促進事業【公2：国内外での交流事業】

担当副代表幹事 三毛 兼承 三菱UFJフィナンシャル・グループ 取締役 執行役会長

委員会・組織名
委員長

●＝提言・意見とりまとめ／◇＝調査研究／
★＝提言実現のための実践・行動／■＝主な事業

米州委員会

委員長

茂木 修 キックマン 取締役専務執行役員

■ 米州諸国の企業経営者、オピニオンリーダー、経済団体等との持続的な対話・交流
◇ 米国の政治・経済情勢、日米関係の動向に関する調査研究

欧州委員会

委員長

廣田 康人 アシックス 取締役会長CEO
茂木 修 キックマン 取締役専務執行役員

■ 欧州諸国の企業経営者、オピニオンリーダー、経済団体等との持続的な対話・交流
■ 英国経営者協会、日独産業協会との定期的なラウンドテーブル開催

委員会・組織名
委員長●＝提言・意見とりまとめ／◇＝調査研究／
★＝提言実現のための実践・行動／■＝主な事業

アジア委員会

委員長

今井 誠司 みずほフィナンシャルグループ 取締役会長
渡部 一文 ロッテホールディングス 取締役

- ASEAN 地域を中心とするアジア諸国の企業経営者、オピニオンリーダー、経済団体等との持続的な対話・交流
- 日本と ASEAN 諸国の経営者による新たな対話・交流の場の企画・検討・実施

中国委員会

委員長

池田 潤一郎 商船三井 取締役会長
井上 慎一 全日本空輸 取締役社長

- 中国の企業経営者、オピニオンリーダー、経済団体等との持続的な対話・交流
- ◇ 中国の政治・経済情勢、日中関係の動向に関する調査研究

韓国委員会

委員長

玉塚 元一 ロッテホールディングス 取締役社長CEO
宮澤 弦 LINEヤフー 上級執行役員

- 韓国の企業経営者、オピニオンリーダー、経済団体等との持続的な対話・交流
- 韓国貿易協会との定期的なラウンドテーブル開催
- 日韓国交正常化 60 周年を踏まえた今後の日韓関係のあり方

インド委員会

委員長

前田 匡史 国際協力銀行 取締役会長
田中 繁広 日本電気 副社長 執行役 Corporate SEVP 兼 CGAO

- インドの企業経営者、オピニオンリーダー、経済団体等との持続的な対話・交流
- オブザーバー・リサーチ基金 (ORF) との「ライシナ東京」共催

中東・アフリカ委員会

委員長

渋澤 健 シブサワ・アンド・カンパニー 代表取締役
井出 達也 フジタ 取締役専務執行役員

- 中東、アフリカ諸国の企業経営者、オピニオンリーダー、経済団体、国際機関等との持続的な対話・交流
- TICAD 9の機会を捉えたアフリカ諸国や国際機関の要人、企業経営者との対話・交流
- ★ 本会提言のフォローアップ

国際交流・提携団体

【交流団体】

米 国	米日カウンシル (USJC)	インドネシア	インドネシアビジネス協議会 (IBC)
英 国	英国経営者協会 (IoD)	中 国	中日友好協会 (CJFA) 上海交通大学
ド イ ツ	日独産業協会 (DJW)	国 際 機 関	国連開発計画 (UNDP) アフリカ開発銀行 (AfDB)

【提携団体 (民間経済団体国際会議関係団体)】

米 国	経済開発委員会 (CED)	フ ラ ン ス	経営者研究協会 (IE)
中 南 米	中南米ビジネス協議会 (CEAL)	ポルトガル	経営者研究フォーラム (FAE)
クロアチア	クロアチア経営者協会 (CEA)	オーストラリア	豪州経済開発委員会 (CEDA)
スウェーデン	ビジネス・政策研究センター (SNS)	中 国	中国 (海南) 改革発展研究院 (CIRD)
ス ペ イ ン	経営者政策評議会 (CE)	チュニジア	経営者アラブ研究所 (IACE)
ド イ ツ	IW 経済研究所 (IW)	南 ア フ リ カ	ナショナル・ビジネス・イニシアティブ (NBI)
フィンランド	フィンランド・ビジネス政策フォーラム (EVA)		

[8] 懇談会等【他1：会員相互啓発事業】

委員会・組織名
担当副代表幹事・代表世話人・座長・世話人・委員長

●＝提言・意見とりまとめ／◇＝調査研究／
★＝提言実現のための実践・行動／■＝主な事業

産業調査研究会

担当副代表幹事

鈴木 純 帝人 シニア・アドバイザー

代表世話人

湯川 智子 CO2資源化研究所 取締役副社長

内田 士郎 コミュニティメッシュ 代表取締役

- 会員相互の交流・情報交換の場として、グループ毎の自主運営による月例会合の開催
- 14 グループ全体の運営・課題等を検討する世話人会の適宜開催

創発の会

座長

吉松 徹郎 アイススタイル 取締役会長CEO

桜井 伝治 日本情報通信 取締役社長

- 新入会員（原則入会后2年以内の会員）の自由参加による懇談会。新入会員の政策委員会などへの参画に向けたステップとなる場の提供

経営寺子屋

座長

吉松 徹郎 アイススタイル 取締役会長CEO

- 若手経営者の会員が経験豊富な経営者の会員から少人数形式で経営について学ぶ勉強会の企画・開催

経営懇談会【公1】

世話人

加藤 洋 日本アイ・ビー・エム 取締役 副社長執行役員

木村 穰介 サントリーホールディングス 取締役専務執行役員

- 現場第一線の経営者（副社長・専務・常務・執行役員クラス）による自主運営の勉強会
- 経済・経営課題などに関する創発的な意見交換

幹事懇談会

委員長

三毛 兼承 三菱UFJフィナンシャル・グループ 取締役 執行役会長

- 幹事などの交流・情報交換

[9] 会務【法人】

委員会・組織名
委員長

●＝提言・意見とりまとめ／◇＝調査研究／
★＝提言実現のための実践・行動／■＝主な事業

構造改革委員会

委員長

玉塚 元一 ロッテホールディングス 取締役社長CEO

- 「組織」、「デジタル」及び「財務」の各視点からの本会の基盤強化

会員審査委員会

委員長

林 信秀 日本経済調査協議会 理事長

橘 正喜 三井住友銀行 取締役会長

安田 結子 ボードアドバイザーズ 取締役副社長

- 入会者の選考、退会者の確認等の審議
- 会員拡充など本会の組織基盤の維持・強化に関する審議

会員エンゲージメント委員会

委員長

玉塚 元一 ロッテホールディングス 取締役社長CEO

湯川 智子 CO2資源化研究所 取締役副社長

吉松 徹郎 アイススタイル 取締役会長CEO

- 会員拡充と会員のエンゲージメント向上の好循環を生み出す仕組みの構築
- 会員エンゲージメント調査の定期的実施等、エンゲージメントの測定に関する検討

財務委員会

委員長

菊地 唯夫 ロイヤルホールディングス 取締役会長

林 信秀 日本経済調査協議会 理事長

- 本会財政基盤の維持、拡充に向けた取り組み
- 予算案・決算案の作成・審議
- その他、本会財務に関する課題の審議

委員会・組織名

●＝提言・意見とりまとめ／◇＝調査研究／
★＝提言実現のための実践・行動／■＝主な事業

会員総会

- 法律上定められた議案および定款記載事項の決議（事業報告・決算、理事・監査役の選任・解任、定款変更など）

理事会

- 法律上定められた議案の決議（事業計画・収支予算、代表理事・業務執行理事の選任など）

監査役会

- 本会の業務および財産の状況の調査、計算書類および事業報告等の監査に関する確認

会員倫理審査会

- 会員に懲戒事由に該当すると思料される事案が発生した場合の調査・審査
※案件が発生した際に設置

幹事会

- 日常会務の審議（委員会提言・意見、入退会など）および理事会議案の事前審議（総会議案など）
- 政治・経済の課題や政策内容についての情報共有および議論

正副代表幹事会

- 幹事会の審議事項の事前協議および会務の運営に関する基本的事項の協議

役員等候補選考委員会

- 会員総会・理事会に推薦する役員等候補者の選考

役員報酬等委員会

- 役員報酬等について検討

全国経済同友会代表幹事円卓会議【公2】

- 各地経済同友会の代表幹事による意見交換

全国経済同友会事務局長会議【公2】

- 各地経済同友会の事務局長による意見交換

活動紹介

経済同友会では、経営者や企業の実践・行動を促進するために、さまざまな取り組みを行っています。



共助資本主義の実現に向けて

経済同友会が提唱する「共助資本主義」の考え方にに基づき、企業とソーシャルセクターが協働しそれぞれが有する資源を有効に活用して、国内外のさまざまな社会課題を解決する取り組みを進めています。本会は、2023年7月にインパクトスタートアップ協会および新公益連盟と連携協定を締結しました。この協定に基づき、共助資本主義の実現委員会を中心に、3団体の会員などが集う「共助資本主義マルチセクター・ダイアログ」を定期的を開催しており、社会課題解決に向けた具体的な取り組みがこの場から生まれています。また、能登半島地域の復興支援や子ども・若者への支援を中心にイニシアティブを組成し、「共助資本主義」の実現に向けて取り組んでいます。



第4回 共助資本主義マルチセクター・ダイアログ（2025年5月）



第2回のとマルチセクター・ダイアログ（2025年6月）



共助資本主義の実現に向けた大学連合設立総会・記者発表会（2025年2月）



特定非営利活動法人サンカクシャからこども家庭庁へ提言手交（2025年1月）



IPPO IPPO NIPPON プロジェクト



全国44の経済同友会では、2011年から震災復興を支援する「IPPO IPPO NIPPON プロジェクト」を展開しています。被災地の人づくりと産業活性化に向け、被災した専門高校に実習機材を寄贈する活動であり、昨年秋より約1年半3期にわたり能登半島支援に取り組んでいます。本年3月まで行った第1期活動では石川県立能登高等学校に4千万円超の機材を寄贈しました。



スタートアップ経営者と 大企業等経営者のラウンドテーブル

2019年度より実施している「ラウンドテーブル」は、本会内外のスタートアップ経営者と大企業等経営者が一堂に会し、テーマに基づき議論を行います。経営者同士が議論を行うことが相互理解の促進に繋がり、新たなコミュニティ形成の場として活用されています。



政策担当者らとの対話

「統合政策委員会」において政府・府省庁幹部等との意見交換会の企画・運営を行い、重要政策課題をテーマに議論しています。その他の各委員会においても、議論しているテーマに関連した政策担当者へのヒアリングを実施し、政策課題の理解・把握に努めています。



DEI 推進に向けた取り組み

多様な個人が活躍する公平性及び包摂性のある社会の実現に向け議論を重ね、本年4月にジェンダー平等に関する報告書を公表しました。また昨年同様に企業経営者がマイノリティへの理解を深め、経済界としてLGBTQ+への賛同の意思を表明すべく、TokyoPride2025に協賛し会員含む80名がパレードに参加しました。



各種シンポジウムの開催

委員会で議論しているテーマ等について、各分野の有識者を招き、対話を通じて専門的かつ多角的な視点から議論を深めています。シンポジウムを通じて、政策課題や社会情勢への理解を深めると共に、企業経営者、行政担当者、メディア関係者などの外部ステークホルダーに向けて本会の政策提言や意見の積極的な発信に努めています。



海外へのミッション派遣、 国際会議等への参画

時宜に適った海外ミッション派遣や国際会議への参画を通じて、国際情勢に関する生きた情報の収集と、国際機関や各国の経済団体、オピニオン・リーダーとのネットワーク拡大に取り組んでいます。企業経営者の知見を活かして、各国と日本の協力可能性を模索し、日本経済界からの発信を進めるなど、民間外交に努めています。



訪日要人などとの交流・対話

各国要人の訪日機会や、海外の経済団体・シンクタンクとの提携関係を活かして、日本国内においても、さまざまな国のリーダーとの交流・対話機会を創出しています。国際社会の潮流やグローバル課題への向き合い方について、企業経営者がさまざまな視点を多角的に学び、国境を越えて知恵や経験を共有する場を提供しています。





産業調査研究会

約 930 名のメンバーが 14 グループに分かれ、昼食会形式での月例会合を開催しています。会員の所属企業における事業活動や最新トピックス、産業動向に関する情報・意見交換、さまざまな施設見学、外部講師による国内外の諸課題についての情報・意見交換など、各グループが自主的に経営者の視座を高める活動に取り組んでいます。



リベラルアーツ・プログラム リーダーシップ・プログラム ジュニア・リーダーシップ・プログラム

本会に未入会の経営者や上級幹部候補者を対象に、目的別の人材育成プログラムを実施しています。各界のオピニオン・リーダーとの対話や参加者間での自由討議を通じ、リーダーシップやリベラルアーツに関する見識を深め、社会のリーダーとしても活躍しうる人材の育成を目指します。



学校と経営者の交流活動

予測のつかない未来を生き抜く力を子供たちが身に付けられるよう、経営者が主体的に教育現場に関わる活動として、1999 年より全国の中学校・高校・大学等での出張授業・講演会を実施しています。昨年度は 100 件の依頼を受け、約 60 名の委員が出張授業等に伺いました。



創発の会

入会 2 年以内の会員を対象とした会合です。同友会活動の第一歩として、委員会活動をはじめとする本会の取り組みへの理解を深めるとともに、メンバーの交流促進を目的としています。これを通じて、メンバーの本会活動へのエンゲージメント向上の契機となることを目指しています。



会員セミナー

世界が大きく変化する今、経営者として視野を広げ、未来を見据える力を養うことがますます重要になっています。全会員および各地経済同友会の会員を対象に、地政学・地経学、半導体、AI、社会保障など、経営者に必要な現代教養をテーマとしたセミナーを開催しています。



同友クラブ(別運営)

本会および各地経済同友会の会員と会員経験者から成る会員相互の交流と知的啓発が目的のクラブ組織です。1951 年に発足以降、各種勉強会での「研鑽」、さまざまな「趣味活動」等開催しています。
【所在地】東京都千代田区丸の内 1-1-1 パレスビル 5 階
お問い合わせはこちら TEL: 03-3211-6924



夏季セミナー

毎年夏に、正副代表幹事や各政策委員会委員長等の幹部を中心に夏季セミナーを開催しています。重要政策課題等を委員会の枠を超えて議論するとともに、参加者相互の交流・懇親を図ることを主たる目的としています。メディア関係者に公開し、本会の考えを対外的に発信しています。



全国経済同友会セミナー

各地の交流と相互の連携強化を目的に、全国 44 経済同友会（会員総数約 16,300 名）共催の「全国経済同友会セミナー」を毎年 4 月に開催しています。全国の経済同友会会員が一堂に会し、経済・社会を取り巻く諸課題をテーマに意見交換し、相互交流・懇親を深めています。



記者会見

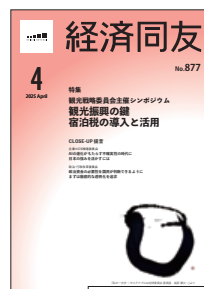
隔週で代表幹事定例記者会見を開き、時節のテーマについてメッセージを発信しています。提言等の発表会見では、委員長自ら記者にレクチャーを行い、世論喚起と政策への反映に努めています。また、主要メディアとの意見交換やネットワーク構築により、本会への共感の醸成と理解の促進を目指しています。



広報活動

広報誌『経済同友』を年 10 回 WEB 公開し、提言等を発表した委員長へのインタビューや活動報告、会員執筆のコラム等を掲載しています。また、ホームページ、SNS（X、Facebook、YouTube、TikTok）等のオウンドメディアを通じ、政策提言や代表幹事コメント、イベント開催等を積極的に社会に発信しています。

本会 HP はこちら⇒



一般社団法人 経済同友会インターンシップ推進協会

経済同友会教育改革委員会の提言の実践活動として、2019 年に設立した団体です。会員企業と全国の国公立大学・高専を繋ぐ、望ましい枠組みとしてのインターンシップを推進、教育効果の高いインターンシップを通じて、次世代人材の育成に寄与しています。

<https://www.doyukai-internship.or.jp/>



公益財団法人 留学生支援企業協力推進協会

経済同友会の提唱によりスタートした「社員寮への留学生受入れプログラム」を 1989 年に引継ぎ、アジアをはじめとする海外からの留学生を日本企業の社員寮に受け入れることで経済的に支援し、安心して勉強に専念できる環境を提供しています。

<https://www.ryugakuseishien.com/>



戦後復興期

高度経済成長期

安定成長期

1945

1955

1965

1975

代表幹事

46.4 諸井貫一 帆足計 郷司浩平 47.4 大塚萬丈 堀田庄三 郷司浩平 48.4 永野重雄 工藤昭四郎 50.4 工藤昭四郎 浅尾新甫 51.4 工藤昭四郎 藤山愛一郎 52.4 東海林武雄 山際正道	55.4 工藤昭四郎 岸道三 57.4 岸道三 中山素平 58.4 中山素平 井上英照 59.4 井上英照 岩佐凱實 60.4 岩佐凱實 木川田一隆 61.4 木川田一隆 水上達三 62.4 水上達三 二宮善基 63.4 木川田一隆	75.4 佐々木直
--	---	------------------

※ 47 年度まで当番幹事、48.4 より代表幹事制採用、63.4 より単数代表幹事

経済同友会の動き

◆ は 所見・見解・提言・意見等

46.4 経済同友会創立(4月30日) 発起人 83 名 『設立趣意書』(原文抜粋) 日本はいま焦土にひといし荒廃の中から立ち上ろうとしている。……今こそ同志相引いて互に鞭を刺激をばつて我が国経済の再建に総力を傾注すべき秋ではあるまいか。…… ◆ 46.10 『最近の労働争議に関する見解』 47.2 経済同友会と日本労働組合総同盟を軸にした『経済復興会議』結成 ◆ 47.11 『企業民主化試案 —修正資本主義の構想—』刊行 資本と経営の分離、経営者と資本家の受託関係の解除による「企業経営の民主化」を核とする修正資本主義構想を打ち出す。 ◆ 48.5 『インフレ克服対策に関する決議』 ◆ 49.2 九原則励行に関する要望 50.4 機関誌『経済同友』第1号発行 51.1 同友倶楽部発足 ◆ 51.11 『新生活運動に関する決議』 ◆ 52.4 『講和後における経済基本計画樹立の提唱』 53.1 国際商業会議所(ICC)に加盟を決定 『新しい労使関係の確立』や日本生産性本部の設立につながる。 53.9 社団法人に組織変更 ◆ 53.11 『われらの覚悟』 経営者は復興の最高の担い手であり、責務は重大であると訴えた。 54.3 経済四団体『日米生産性向上委員会』設置(後の日本生産性本部 55.3 設立) ◆ 54.10 『速やかに保守合同を実現せよ』	◆ 55.11 『議会政治擁護に関する決議』 「経営者は国民の負託に応える責任を有する」とし、新しい経営理念として、「社会的責任、企業の「公器」性を明言。 ◆ 56.11 『経営者の社会的責任の自覚と実践』 経営者は「企業経営の近代化」とともに「経済体質を改造し、健全化する」という課題を持つとし、「社会的責任」についての理論を明らかに。 ◆ 57.9 『輸出振興対策』 ◆ 58.9 『自主調整についての見解』 ◆ 59.10 『貿易・為替自由化に対する提言』 速やかな貿易自由化を推進する立場を明確に。 ◆ 60.4 『日本農業に対する見解』 60.9 第一次欧州経済統合調査団派遣 61.2 東南アジア経済協力調査団派遣 61.4 米 CED と提携成立 ◆ 62.4 代表幹事所見 政府による統制に代わる自主調整のための「産業調整会議」の設置を訴える。 ◆ 63.2 『資本自由化について』 63.10 欧米提携団体との第1回合同会議(東京開催)初の国際会議主催 ◆ 64.4 『協調的競争への道』 企業は単に経済的諸機能を果たすのみでなく、人間性を尊重し、社会進歩の牽引力とならねばならないとした。 64.4 副代表幹事制新設	65.1 行政改革推進経済四団体合同委員会発足 ◆ 65.1 『新しい経営理念』 利潤という企業本来の目的を無視し、高踏的な議論をもてあそんでいては、国内・国外の競争にも勝てず、社会的責任も果たし得ないと主張。 ◆ 65.5 欧米提携団体との共同研究 『東西貿易—西側諸国の共通政策—』 ◆ 66.4 『新しい産業秩序への主体的実践』 産業再編成の実践と新金融体制の整備という二つの課題を提起。 ◆ 67.4 『世界経済発展への参加と構え』 67.4 専務理事制新設 ◆ 67.5 『資本自由化と金融の構え』 ◆ 68.4 『国際協調の第二ラウンドを求めて』 ◆ 69.7 『高次福祉社会のための高等教育制度』 ◆ 71.4 『自由と秩序の調和と社会へ』 71.11 東京経済人訪中団 周恩来首相と会談 ◆ 72.4 『戦後への脱別と新時代への決意』 ◆ 73.1 『福祉経営への転換』 ◆ 73.3 『社会と企業の相互信頼の確立を求めて』 利益率等の経営指標のみでなく、環境・公害問題、地域社会との調和の問題等を指標化し、企業を評価する新しい指標を作る必要があるとした。 ◆ 74.1 『非常事態下の企業の決意と行動』 74.6 『第1回東南アジア経営者会議』開催 のちの日本・ASEAN経営者会議。	◆ 75.1 『試練に立つ 50 年代経済と企業の対応』 ◆ 75.4 佐々木代表幹事就任挨拶 『われわれの当面する課題』 活動基本方針として「実践的な、勉強する同友会」を掲げる。 ◆ 76.2 『国際化の新たな次元を拓く』 日本の市場開放とアジアとの水平分業を主張。 ◆ 76.4 佐々木代表幹事基調演説 『新しい時代の経営者』 職場・経済条件の提供等を労使一体となって模索すべきと主張。 ◆ 77.4 『活力ある自由社会の建設を目指して』 効率と人間性を含む社会的公正との調和を強調。 81.2 経済五団体「行革推進五人委員会」結成 ◆ 82.12 第1回企業白書発行 『日本企業の課題と新たな挑戦』 ◆ 83.1 『世界国家への自覚と行動』 完全な市場開放を訴える。 ◆ 83.4 『日本型国際企業への道』 日本の経営を単に終身雇用、年功序列賃金でなく、ヒト重視、長期志向という本質部分でとらえることを主張。 ◆ 84.11 企業白書『脱成熟化への転換能力』
--	---	--	--

内閣総理大臣

45.10 幣原喜重郎 46.5 吉田茂 47.5 片山哲 48.3 芦田均 48.10 吉田茂	56.12 石橋湛山 57.2 岸信介 60.7 池田勇人	72.7 田中角栄	76.12 福田赳夫 78.12 大平正芳 80.7 鈴木善幸 82.11 中曽根康弘
---	--	------------------	--

世の中の動き

45.8 第二次世界大戦終戦 45.11 財閥解体(財界人追放へと発展) 45.12 労働組合法公布 47.5 日本国憲法施行 48.12 経済安定9原則、吉田首相に書簡 49.4 ドッジ、均衡予算の実施と補給金廃止強調(ドッジ・ライン) 49.4 1ドル360円の単一為替レート実施 49.9 シュワプ税制改革勧告全文発表 50.6 朝鮮戦争勃発 52.4 サンフランシスコ平和条約、日米安全保障条約発効	55.9 GATT 加盟 55.11 自由民主党(自民党)結成(保守合同) 56.10 日ソ共同宣言 56.12 国連に正式加盟 58.1 欧州経済共同体(EEC)発足 60.6 日米安保条約改定 60.6 貿易、為替自由化計画大綱閣議決定 60.12 『国民所得倍増計画』を閣議決定 63.2 GATT11 条国へ移行 63.3 特定産業振興臨時措置法案国会提出 64.4 IMF8 条国へ移行 / OECD 正式加盟 64.10 東京オリンピック開催	67.6 第一次資本取引自由化基本方針閣議決定 67.8 東南アジア諸国連合(ASEAN)正式発足 71.8 ニクソン・ショック 71.12 基準外国為替相場を1ドル308 円に 72.5 沖縄返還、沖縄県発足 72.9 日中国交正常化 73.1 拡大 EC 発足 73.2 外国為替相場の変動幅制限を停止、1ドル264 円に急騰 73.10 第1次オイル・ショック(第4次中東戦争) 74.1 狂乱物価(1月の東京都区消費物価、前年比20.4%暴騰)	75.2 完全失業者100万人を超える 75.4 ベトナム戦争終結 78.5 成田空港開港 79.1 第2次オイル・ショック(イラン・イスラム革命) 79.6 東京サミット開催 80.9 イラン・イラク戦争勃発 81.2 レーガン米大統領 レーガノミクス提唱 81.3 第2次臨時行政調査会発足 82.11 米国で初の日本車生産(ホンダ・オフ・アメリカ操業開始) 83.6 国債発行残高100兆円を突破
--	--	---	--

バブル経済へ

バブル経済崩壊後の低成長期

1985

1990

1995

2000

85.4 石原俊	91.4 速水優	95.4 牛尾治朗 99.4 小林陽太郎	03.4 北城悟太郎
----------	----------	----------------------	------------

◆ 85.4 石原代表幹事就任挨拶 『開かれた行動する政策集団に向けて』 技術革新と民間活力をテコとする新しい成長の追求、世界のための日本としての国際化の実行、活力ある民間主導型社会の建設を掲げる。 ◆ 85.10 米 CED との共同発表による見解 『日米貿易新時代に向けて』 ◆ 86.1 『世界のための新しい日本の構築』 貿易摩擦への対応と国際協力への積極的取り組みを説く。 86.1 初の女性会員入会 ◆ 86.4 『世界と調和する経済体質への転換』 初の外国人経営者入会 86.8 第1回夏季セミナー開催 ◆ 88.1 『行動原理の革新を求める』 88.3 第1回全国経済同友会セミナー開催 ◆ 88.4 『内なる国際化を目指して』 ◆ 88.4 『グローバル化に向けての日本の選択』 ◆ 89.1 『21世紀に向けての日本の役割と経営者の責務』 89.4 留学生支援企業協力推進協会設立 ◆ 89.7 『経営者の責務』 自己責任原則の徹底等、企業と経営者の新しい行動基準の確立と社会的責務の遂行を求める。	◆ 90.1 『内外価格差の解消に向けて』 ◆ 90.4 『90年代の企業の行動革新』 ◆ 91.1 『変革への挑戦』 ◆ 91.4 速水代表幹事就任挨拶 『時代への挑戦を使命として』 しなやかに考え大胆に行動することを提唱。 ◆ 92.1 『行動の年』 ◆ 92.4 『創造的経営への自己革新』 ◆ 93.1 『変革へのリーダーシップを』 ◆ 93.4 『日本再構築への決意—世界・市場・創造を座標軸として』 行き詰まった日本的システム、日本的経営の見直しを訴える。 ◆ 94.1 『改革を後戻りさせてはならない』 ◆ 94.1 企業白書『変革期の企業経営者』 ◆ 94.1 『21世紀に向かっての日本の経営のあり方』 ◆ 94.4 『構造改革—足固めから前進へ』 ◆ 94.11 『日本経済の構造改革—構想から実行へ』 経済の構造改革が行われない場合の日本経済の危機を強調。 ◆ 94.12 『これからの政治・行政・経済のあり方』 透明かつ公正な企業行動を担保する仕組みとして社外取締役の増員と監査役制度の積極的活用を求める。	◆ 95.4 牛尾代表幹事就任挨拶 『21世紀へのアクション・プログラム』 一国繁栄主義からの脱却と新しい日本の枠組みづくりを求める。 ◆ 96.1 『日本再生への経営者の行動指針』 透明かつ先進諸国共通のルールに基づいた市場経済への転換を求める。 ◆ 96.4 『新しい「市場」の創造—21世紀への我々の決意』 ◆ 96.5 企業白書『日本企業の経営構造改革』 ◆ 97.1 『改革実行への我々の決意』 ◆ 97.1 『市場主義宣言』 規制で守られた従来の枠組みから抜け出し、自由で競争的な市場への再設計を行い、自らを律し行動していく決意を表明。 ◆ 97.4 『民間活力を引き出す構造改革を』 ◆ 98.4 『構造改革につなげる経済対策と企業改革』 98.4 ロゴ・シンボルマークを発表 ◆ 99.1 『世界とともに生きる決意』 ◆ 99.4 小林代表幹事就任挨拶 『「市場主義宣言」を超えて』 市場主義の先を探索し、「市場性」「社会性」「時代性」をより高い次元で調和させる考え方を示した。	◆ 00.12 『21世紀宣言』 社会性、人間性も含めて評価する市場への進化を訴える。 01.4 全国経済同友会地方財政改革推進会議（全国会議）を発足 ◆ 01.4 『学校と企業の一層の相互交流を目指して—企業経営者による教育現場への積極的な参画』 ◆ 01.4 『改革実行の正念場を迎えて』 ◆ 02.4 『今年こそ明るい展望を一信頼の回復とガバナンスの確立』 ◆ 02.10 『自ら考え、行動する地域づくりを目指して』（全国会議） ◆ 03.1 『国民の共感による構造改革の推進を』 ◆ 03.3 第15回企業白書 『「市場の進化」と社会的責任経営』 CSRはコストではなく、将来および長期的な投資として事業の中核に位置付ける。 ◆ 03.4 北城代表幹事就任挨拶 『新事業創造立国—輝ける日本の構築をめざして』 産業構造の転換、技術革新の促進、新事業創造の必要性を主張。 ◆ 04.4 『「イノベーション」で新たな成長の基盤を築く』 04.7 同友会起業フォーラム発足 ◆ 04.11 経済同友会ボックス①『年金再生論』出版
---	--	---	--

87.11 竹下登 89.6 宇野宗佑 89.8 海部俊樹	91.11 宮澤喜一 93.8 細川護熙 94.4 羽田孜 94.6 村山富市	96.1 橋本龍太郎 98.7 小渕恵三	00.4 森喜朗 01.4 小泉純一郎
---	--	-------------------------	------------------------

85.9 ブラザ合意、円急騰1ドル230円 86.4 男女雇用機会均等法施行 86.4 「前川レポート」を中曽根首相に提出 86.4 ソ連、チェルノブイリ原子力発電所事故 86.12 国鉄分割民営化関連法施行 87.10 ブラック・マンデー 89.1 昭和天皇崩御 89.4 消費税実施（税率3%） 89.6 リクルート事件の責任を取り竹下内閣総辞職 89.6 天安門事件 89.11 ベルリンの壁崩壊 89.12 東証大納会で史上最高値 日経平均株価 38,915 円 87 銭	90.8 イラクによるクウェート侵攻 90.10 東西ドイツ統一 91.1 多国籍が武力行使（湾岸戦争） 91.4 牛肉とオレンジ輸入自由化 91.12 ソ連邦の消滅宣言 92.2 EC加盟国、マーストリヒト条約調印 93.7 北海道南西沖地震 93.8 自民党下野。55 年体制崩壊 93.11 EU 設立 93.12 日本がコメ市場部分開放を表明 94.3 政治改革関連 4 法成立	95.1 阪神・淡路大震災 95.3 地下鉄サリン事件 95.4 円相場一時 1 ドル 79 円 75 銭で当時の最高値に 97.4 消費税率 5% に引き上げ 97.7 アジア通貨危機 97.11 北海道拓殖銀行、山一証券破綻 98.2 長野冬季オリンピック開催 98.10 日本長期信用銀行破綻 99.1 欧州統一通貨ユーロ誕生 99.2 日銀、ゼロ金利政策実施 99.3 金融再生委員会は大手銀行 15 行に公的資金注入を正式承認	01.1 中央省庁再編 01.3 日銀量的緩和に初めて踏み出す 01.9 米国同時多発テロ事件 02.5 経団連と日経連が統合、日本経団連発足 02.10 拉致被害者 5 人 24 年ぶり帰国 03.3 イラク戦争勃発 03.4 日本郵政公社発足 03.4 IT バブル崩壊後最安値更新 日経平均株価一時 7,607 円に 04.4 政治家の年金未納問題 04.6 年金改革関連法成立 04.10 新潟県中越地震
--	---	--	---

経済同友会のあゆみ

バブル経済崩壊後の低成長期

グローバル化
デジタル化
ソーシャル化
による大変革期へ

ウィズ/アフター
コロナ期へ

2005

2010

2015

2020

代表幹事

07.4 桜井正光

11.4 長谷川閑史

15.4 小林喜光

19.4 櫻田謙悟

23.4 新浪剛史

経済同友会の動き

◆は、所見・見解・提言・意見等

- ◆05.1 『次の60年を切り拓く「イノベーション」による飛躍を』
- ◆05.4 『イノベーション立国・日本を目指して』
- ◆05.5 経済同友会ブックス②『郵政民営化こそ日本を変える』出版
- ◆05.7 経済同友会ブックス③『ニッポン「起業」学』出版
- ◆06.4 『イノベーションによる活力ある経済社会の構築』
- 06.6 創立60周年記念事業
世界経済フォーラム（WEF）東アジア会議を日本で初めて開催（経済同友会共催）
- ◆07.1 『豊かな成熟社会を次世代に引き継ぐための決断を』
- ◆07.4 桜井代表幹事就任挨拶
『新・日本流経営の創造』
日本企業の強みと外国企業の強みを融合させた新日本流経営を追求。
- ◆08.4 『洞爺湖サミットに向けた意見』
- ◆08.4 『世界とともに拓く未来』
- ◆09.1 『若者が希望を持てる社会の構築に向けて』
- ◆09.4 『危機後の世界秩序と日本の再興』
- ◆09.7 企業白書『新・日本流経営の創造』
- ◆09.8 『新政権に望む一新しい国づくりに向けた責任ある政権運営を求める』

- 10.4 公益社団法人に移行
- ◆10.4 『この国のかたち』を描く』
- ◆11.1 『2020年の日本創生—若者が輝き、世界が期待する国へ—
10年後の国のかたちを提言。』
- ◆11.4 長谷川代表幹事就任挨拶
『成長へのコミットメント—東日本大震災からの復興を日本改革の契機に—
震災を乗り越え、希望ある未来と経済成長の実現に全力を捧げると宣言。』
- ◆11.7 『東北アピール 2011—この国の危機を克服し、復興と成長を確かなものとする—
以降、5年にわたり夏季セミナーを被災地で開催。』
- 11.7 IPPO IPPO NIPPON
プロジェクト創設
被災地支援プロジェクト。
- ◆12.1 『リスクを恐れず「実行」を』
- ◆13.4 企業白書『持続可能な経営の実現』
- 13.4 「改革推進プラットフォーム」
「政策分析センター」設置
政府の会議体に参加する会員と連携し、機動的な意見発信を行うことを目的に設置。
- ◆14.4 『企業の自己革新を成長の原動力に』

- ◆15.1 『今年こそ持続的経済成長の実現を』
- ◆15.4 小林代表幹事就任挨拶
『持続可能な社会に向けて—
Japan Version 2.0—
「改革を先導し、行動する政策集団」として、大変革へのめどをつけることを掲げる。』
- ◆16.1 『「Japan 2.0」へ—過去の延長線上に未来はない—』
- 16.11 創立70周年記念式典
みんなで描くみんなの未来プロジェクト発足。『経済同友会70年史』『経済同友会は行動する—歴代代表幹事の証言—』刊行。
- ◆18.1 『未来に向かって立ち抜く強い意志を』
- ◆18.4 『「国家価値」の最大化に向けて』
- ◆18.5 『新たな財政健全化計画に関する提言—2045年度までの長期財政試算を踏まえて—』
- ◆18.12 『Japan 2.0 最適化社会の設計—モ/からコト、そしてコロヘ—
2045年に目指すべき社会に向けて、経営者が変革への決意を表明。』
- ◆19.3 『危機感なき茹でガエル日本—過去の延長線上に未来はない—』刊行
- ◆19.4 櫻田代表幹事就任挨拶
『“いて欲しい国、いなくては困る国、日本”の実現に向けて』
経済同友会は政策実現に向け行動する“Do Tank”であると宣言
- ◆19.11 『将来世代のために独立財政機関の設置を—複眼的に将来を展望する社会の構築に向けて—』

- ◆20.6 『日本再生の戦略を担う新たな「器」の構築を—「埋没」の危機を乗り越え、いて欲しい国、いなくては困る国・日本へ—』
- 20.9 未来選択会議設立
- ◆21.5 『持続可能な財政構造の実現に向けて—長期の経済財政試算を踏まえて—』
- 21.6 新型コロナウイルスワクチン接種プロジェクト開始
- 21.7 全国経済同友会で東日本大震災10周年追悼シンポジウム
- 22.1 企業白書『人間及び人間社会の本質的欲求と企業経営』
- 22.4 『新たな経済社会の共創に向けて、生活者による選択を促す』
- ◆22.10 『「生活者共創社会」で実現する多様な価値の持続的創造—生活者（SEIKATSUSHA）による選択と行動—』
あらゆるステークホルダーの幸福・質的成長を目指す提唱
- ◆23.3 『失った30年を越えて、挑戦の時生活者（SEIKATSUSHA）共創社会』刊行
- ◆23.4 新浪代表幹事就任挨拶
『つながる・開く・動く「共創資本主義」で豊かでしなやかな経済社会へ—
成長と共創が両立する共創資本主義を目指す—と表明
- 23.7 インバウンドスタートアップ協会および新公益連盟と連携協定を締結
- 24.8 『第7次エネルギー基本計画に向けた意見—2050年に向けたわが国のエネルギーシステムの最適化のために—』

内閣総理大臣

06.9 安倍晋三
07.9 福田康夫
08.9 麻生太郎
09.9 鳩山由紀夫

10.6 菅直人
11.9 野田佳彦
12.12 安倍晋三

20.9 菅義偉
21.10 岸田文雄
24.10 石破茂

世の中の動き

- 05.10 道路4公団が民営化
- 05.10 郵政民営化関連法成立
- 06.1 ライブドア・ショック
- 06.6 村上ファンド事件
- 06.7 日銀、ゼロ金利政策解除
- 07.8 米サブプライムローンの焦げ付き急増、世界同時株安に
- 08.7 G8北海道洞爺湖サミット開催
- 08.9 リーマン・ブラザーズ破綻
- 09.3 リーマン・ショック後最安値更新
- 日経平均株価一時7,054円に
- 09.5 裁判員制度開始
- 09.9 政権交代、民主党政権誕生

- 10.3 ギリシャの財政危機、ユーロ圏とIMFで支援合意
- 10.12 チュニジアで民主化運動、アラブの春へ。独裁政権が次々に崩壊
- 11.3 東日本大震災、津波被害や福島第一原発事故
- 11.10 円相場一時1ドル75円54銭で史上最高値に
- 12.12 政権交代、第2次安倍内閣が発足
- 13.3 TPP 協定交渉参加を正式表明
- 13.9 2020年オリンピック・パラリンピック開催都市、東京に決定
- 14.4 消費税率8%に引き上げ

- 15.9 安全保障関連法成立
- 16.2 日銀マイナス金利導入
- 16.4 電力の小売全面自由化
- 16.5 オバマ米大統領が広島訪問
- 16.6 18歳選挙権施行
- 16.6 英国民投票でEU離脱派が勝利
- 16.12 安倍首相が真珠湾訪問
- 17.1 米トランプ大統領が就任
- 17.5 日本国憲法施行70周年
- 18.11 2025年大阪万博開催決定
- 18.11 米中貿易摩擦激化、APEC初の共同首脳宣言採択断念
- 18.12 7ヶ国が国内手続きを完了し、TPP11発行
- 19.5 徳仁親王が即位、新元号令和に

- 20.1 WHO新型コロナウイルスを確認
- 20.1 3度の延期を経て、英EU離脱
- 20.3 WHOパンデミックを宣言
- 21.1 米バイデン大統領が就任
- 21.7 東京オリンピック・パラリンピック開催
- 22.2 ロシア、ウクライナに軍事侵攻
- 22.7 安倍元首相銃撃され逝去
- 23.5 G7広島サミット開催
- 23.6 LGBT理解増進法成立
- 23.10 イスラエル・ハマス軍事衝突
- 24.1 令和6年能登半島地震
- 24.3 日銀マイナス金利解除
- 25.1 米トランプ大統領が就任
- 25.4 大阪・関西万博開幕
- 25.6 イスラエル・イラン軍事衝突

参照：『戦後日本経済と経済同友会』『経済同友会50年のあゆみ』『経済同友会七十年史』

日本はいま焦土にひとしい荒廃の中から立ち上ろうとしている。

新しき祖国は人類の厚生と世界文化に寄与するに足る真に民主々義的な平和国家でなければならない。

日本国民は旧き衣を脱ぎ捨て、現在の経済的、道德的、思想的頹廢、混乱の暴風を乗切って全く新たなる天地を開拓しなければならないのである。これは並々ならぬ独創と理性と意力と愛国の熱情とを要する大事業である。

われわれは経済人として新生日本の構築に全力を捧げたい。而して、日本再建に経済の占める役割は極めて重要である。蓋し経済は日本再建の礎石であるからである。われわれは日本経済の再建を展望しつつ惨たる荒廃の現状を顧みて責務の重大なるを痛感する。

今こそ同志相引いて互に鞭ち脳漿をしばって我が国経済の再建に総力を傾注すべき秋ではあるまいか。

本会は日本経済の堅実なる再建を標榜する中堅経済人有志の機関であるが、その立場はあくまで経済職能人もしくは経営技術者としての立場を採る。従って政治的立場は無色である。

われわれは何れの政党からも自由であるが、しかし職能人として政策には関与する。而して各政党の経済政策が洵に貧困を極めている現状において、日々の生産に足場を持つ職能人の経験と知識が国の施策に充分生かされなければ日本経済の秩序ある再建は覚えないと云える。なお、この点については本会は中央経済団体と緊密な連繫を執り充分に協力して行きたい。

本会は他面、会員が相互に啓発し合い切磋琢磨する教室でもあり、また気楽に親交を温める倶楽部でもある。

昭和 21 年 (1946 年) 4 月 30 日

歴代代表幹事



諸井 貫一
(1946年度、当番幹事)



帆足 計
(1946年度、当番幹事)



郷司 浩平
(1946～47年度、当番幹事)



大塚 萬丈
(1947年度、当番幹事)



堀田 庄三
(1947年度、当番幹事)



永野 重雄
(1948～49年度)



工藤 昭四郎
(1948～51.55～56 年度)



浅尾 新甫
(1950年度)



藤山 愛一郎
(1951年度)



東海林 武雄
(1952～54年度)



山際 正道
(1952～54年度)



岸 道三
(1955～57年度)



中山 素平
(1957～58年度)



井上 英熙
(1958～59年度)



岩佐 凱實
(1959～60年度)



木川田 一隆
(1960～61.63～74年度)



水上 達三
(1961～62年度)



二宮 善基
(1962年度)



佐々木 直
(1975～84年度)



石原 俊
(1985～90年度)



速水 優
(1991～94年度)



牛尾 治朗
(1995～98年度)



小林 陽太郎
(1999～2002年度)



北城 恪太郎
(2003～06年度)



桜井 正光
(2007～10年度)



長谷川 閑史
(2011～14年度)



小林 喜光
(2015～18年度)



櫻田 謙悟
(2019～22年度)

公益社団法人 経済同友会

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-4-6 日本工業倶楽部別館 5階
ホームページ <https://www.doyukai.or.jp/>

